



平成20年3月期 決算短信

平成 20年 5月 19日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8342

URL <http://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名) 加福 善貞

問合せ先責任者 (役職名)取締役総合企画部長 (氏名) 内藤 敦

TEL (017)777-1111

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日

配当支払開始予定日 平成20年 6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	64,747	(6.4)	4,163	(54.3)	1,321	(72.4)
19年3月期	60,800	(0.9)	9,112	(7.0)	4,798	(13.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	7 51		1.5	0.1	6.4
19年3月期	26 77		5.4	0.4	14.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	2,140,892	86,615	3.7	462 69	[速報値] 12.62
19年3月期	2,174,740	95,444	4.1	513 10	13.19

(参考) 自己資本 20年3月期 81,331百万円 19年3月期 90,216百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	12,935	113	6,086	37,259
19年3月期	24,404	26,402	16,570	56,420

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期 末	年 間			
19年3月期	円 銭	2 50	円 銭	3 00	5 50	978	20.5	1.1
20年3月期		3 00		3 00	6 00	1,054	79.8	1.2
21年3月期 (予想)		3 00		3 00	6 00		29.2	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結 累計期間	30,000	(6.7)	2,900	(25.6)	1,600	(18.9)	9 10
通 期	61,000	(5.7)	6,600	(58.5)	3,600	(172.5)	20 48

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	176,621,615 株	19年3月期	176,621,615 株
期末自己株式数	20年3月期	842,978 株	19年3月期	796,318 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	50,216	(8.2)	3,626	(58.5)	1,267	(73.2)
19年3月期	46,387	(2.5)	8,746	(10.8)	4,743	(14.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	7 21	
19年3月期	26 43	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
20年3月期	2,112,448	80,082	3.7	455 58	12.37
19年3月期	2,147,383	89,021	4.1	506 30	13.02

(参考)自己資本 20年3月期 80,082百万円 19年3月期 89,021百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 累計期間	23,400	(6.1)	2,800	(24.0)	1,600	(17.0)	9 10	
通 期	46,800	(6.8)	6,300	(73.7)	3,600	(184.1)	20 48	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成19年度の国内経済は、前半、世界経済が堅調に推移するなか、緩やかな成長を続けました。まず企業活動は、中国、米国などの海外経済が好調に推移したことから、輸出が引き続き増勢を持続し、企業収益の改善や設備投資の増加など明るい材料がみられました。こうした企業部門の好調さが家計部門に波及し、個人消費も持ち直し傾向を示しました。ただ、年度後半には、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の高騰等から徐々に景気の足踏み感が強まってきました。

一方、青森県経済においても、生産面では電子部品・デバイスや一般機械が海外向けを中心に高操業を続け、設備投資にも動きがみられるようになりました。ただ、製造業のウェイトが低いという産業構造上の問題から、今回の海外需要主導による景気回復の中にあつて本県が取り残された感は否めません。また、所得の伸び悩み等から個人消費は盛り上がりを欠き、住宅投資も厳しさが続いております。

このように県内経済は、生産活動を中心に持ち直しの動きが見られましたが、全国に比べ、景気回復に向けた足取りは弱く、回復感が乏しい動きのなか、むしろ年度後半には足踏み傾向の強まりがうかがわれる展開となりました。

以上のような経営環境の中、当期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益につきましては、貸出金・有価証券を中心とした運用利回りが上昇したことを主因とした資金運用収益の拡大等により、前期比39億47百万円増加して647億47百万円となりました。一方経常費用は、資金調達費用の増加や、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や株式相場の低迷等により有価証券関係損失が大幅に増加したこと等から、前期比88億97百万円増加して605億84百万円となりました。この結果、経常利益は前期比49億49百万円減少して41億63百万円となり、当期純利益につきましても前期比34億77百万円減少して13億21百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門の経常利益は38億1百万円、リース業務部門の経常利益は1億20百万円、その他の業務部門の経常利益は2億41百万円となりました。

平成20年度の業績予想につきましては、中期経営計画に基づき、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常収益610億円、経常利益66億円、当期純利益36億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常収益468億円、経常利益63億円、当期純利益36億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債等の状況

預金につきましては、個人預金が順調に増加する一方、一般法人・公金預金の減少により期中47億円減少して期末残高は1兆9,149億円となりました。

貸出金につきましては、公共貸出や県外一般法人向け貸出の増加等により、期中623億円増加し、期末残高は1兆3,786億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し適切な運用に努めた結果、期中228億円減少して、期末残高は5,986億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期中191億60百万円減少して、期末残高は372億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、貸出金の増加や預金の減少等により、前連結会計年度に比べ373億39百万円減少し、129億35百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、有価証券の取得による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ262億89百万円増加し、1億13百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、前連結会計年度に劣後特約付社債の発行を実施した影響や劣後特約付借入金の返済等により、前連結会計年度に比べ226億56百万円減少し、60億86百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当として1株当たり3円を実施し、期末配当金は1株当たり3円とする予定であります。これにより平成19年度の配当金は、1株当たり6円となります。

なお、次期以降につきましても、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、株主価値の増大に努めるとともに、上記の基本方針に則り適切な利益配分を実施してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がありますと考えられる事項を以下に記載しております。

なお、記載事項のうち将来に関するものは、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

信用リスク

当行グループの不良債権は、地盤とする青森県の景気動向、融資先の経営状況の変化及び不動産価格の下落等によって増加するおそれがあり、これに伴い不良債権処理費用が発生し、当行グループの業績及び財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

具体的には、当行グループは、貸出先の状況、差入れを受けた担保の価値及び諸状況を勘案した前提・見積もりに基づき、貸倒引当金を計上しておりますが、経済状態全般の悪化により、担保価値が下落した場合や、引当ての前提及び見積もりを変更する必要性が生じた場合には、実際の貸倒損失等が貸倒引当金計上時点における前提及び見積もりと乖離し、貸倒引当金を超えるおそれがあります。こうした場合には、追加的な与信費用が発生し、当行グループの業績を悪化させる可能性があります。

市場関連リスク

銀行の業務運営は、経済動向、金利、為替などの金融経済環境の変化から大きな影響を受ける可能性があります。主要なリスクとして以下の3つが挙げられます。

・価格変動リスク

当行グループは市場性のある有価証券を保有しており、大幅な取引価格の下落があった場合には、保有有価証券に評価損が発生し、減損処理による損失の計上等、当行グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

・金利変動リスク

金利が変動した場合、債券相場の変動等により、当行グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値等に悪影響を及ぼします。

・為替変動リスク

円高となった場合に、当行グループの保有する外貨建て投資の財務諸表上の価値が減少します。

流動性リスク

金融システムが不安定になるなど市場環境が大きく変化したり、当行の信用状況が悪化した場合には、必要な資金の確保が困難になり、通常よりも著しく高い金利での資金調達により当行グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

事務リスク

故意または過失により正確な事務を怠ったり、事務事故あるいは不正等を起こした場合、損害賠償等の経済的損失や信用失墜等をもたらす可能性があります。また当行グループが保有する顧客情報等の重要情報を外部に漏洩した場合には、当行グループの社会的信用が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

当行グループが業務上運用しているコンピュータシステムに対して、安定稼働を前提として障害の発生防止に努めておりますが、災害や停電によるものも含め、システムの停止または誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行グループの業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産に関わるリスク

現時点の会計基準では、過去の業績および将来の収益力等に基づき回収可能性があると判断された将来減算一時差異に関して、繰延税金資産を計上することが認められています。また現時点の自己資本比率規制においては、その全額が自己資本の額に含まれます。当行グループの繰延税金資産の計算は、将来の課税所得の見込み等、様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。その結果、繰延税金資産の回収可能性に疑義が生じた場合、当行グループの繰延税金資産の減額による税金調整費用の発生により業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率が低下するおそれがあります。

退職給付債務に関わるリスク

金利環境の変化その他の要因により、当行グループの年金資産の時価が下落したり、運用利回りが低下した場合、損失が発生する可能性があります。また、予定給付債務を計算する保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、年金の未積立債務及び年間積立額が増加し追加費用が発生する等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計に関わるリスク

当行グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当連結会計年度においても必要額を減損損失として計上しております。しかしながら今後、地価の動向など外部環境等の変化によっては、さらなる減損損失を計上する可能性があります。

コンプライアンスリスク

当行グループは、各種法令・規則等に従って業務を遂行しておりますが、当行グループの役職員による違法行為等が発生した場合、各種法令・規則等に基づく処分等を受けることになる他、当行グループに対する訴訟等が提起された場合、業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令・規制等変更リスク

当行グループは現時点の法令・規制等に従い業務を運営しておりますが、将来において法律、規則、政策、実務慣行、解釈等の変更が行われた場合には、当行グループの業務運営及び業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、青森県を主要活動基盤とする地域金融機関として、銀行業務を通じて地域社会に役立つ活動を行い、地域にはなくてはならない存在となるために、「地域社会のための経営」「お客さま重視の経営」「人間尊重の経営」を指向した企業理念を定めております。

当行の企業理念

「地域のために」 私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。

「お客さまとともに」 私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。

「人を大切に」 私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成19年度よりスタートしております第12次中期経営計画の最終年度(平成21年度末)までに達成すべき目標水準を以下のとおり定めております。

コア業務純益	100億円以上
修正OHR(経費÷コア業務粗利益)	70%台前半
不良債権比率	4%前半
県内預金シェア	40%以上
県内貸出金シェア	40%以上

(注) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、平成19年4月よりスタートいたしました中期経営計画「Step up Plan 12th」において、「『企業価値』の向上を目指し、地域とともに、成長を続ける銀行」を目指す姿と位置づけ、「営業力の強化」「経営資源の有効活用」「リスクマネジメントの高度化」を基本戦略として掲げ、地域のお客さまとの共存共栄の実現を目指しております。

営業力の強化

全店フルバンキング体制の見直しを行うとともに、営業店サポート機能の充実により、顧客ニーズに対応した営業体制を構築してまいります。

経営資源の有効活用

限られた経営資源を最大限活用し、経営効率の向上を目指してまいります。

リスクマネジメントの高度化

金融機関が抱えるリスクは複雑化、多様化しており、経営の健全性と安全性を確保するために、統合的リスク管理態勢を整備し、その適切な管理を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

地方経済は依然足踏み状態が続いており、中央と地方の格差が広がっている状況にあります。また、サブプライムローン問題による金融市場の混乱や、「ゆうちょ銀行」誕生による競争の激化等、金融業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。さらに、地域金融機関については、地域金融の中心的な担い手として、地元経済の活性化、金融の円滑化という役割を果たすことが一層求められております。

このような状況に対応するため、当行が将来にわたり成長を遂げていくために、中期経営計画「Step up Plan 12th」に基づき、地域に根ざした銀行ならではのサービスを提供し、地域のお客さまに深くかわり地域との「共存共栄」を実現する営業体制の構築を目指して取り組んでおります。

また、金融商品取引法の施行等により、お客さまへの説明責任がより一層求められており、これまで以上の説明体制の整備や事務管理をはじめとした内部管理の強化に取り組んでまいります。

当行は、今後とも地域に信頼される金融機関として、法令等遵守、顧客保護の徹底を図るとともに、積極的な情報開示、経営の透明性向上に努めながら、お客さまとともに成長を続ける銀行を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (B) - (A)
(資産の部)			
現金預け金	59,181	40,573	18,608
コールローン及び買入手形	80,000	25,000	55,000
買入金銭債権	6,631	0	6,631
商品有価証券	467	782	315
有価証券	621,440	598,632	22,808
貸出金	1,316,288	1,378,675	62,387
外国為替	1,658	4,274	2,616
その他の資産	28,517	27,919	598
有形固定資産	44,820	44,144	676
建物	9,910	9,837	73
土地	13,375	13,399	24
建設仮勘定	0	-	0
その他の有形固定資産	21,534	20,907	627
無形固定資産	5,118	4,437	681
ソフトウェア	4,747	4,144	603
その他の無形固定資産	371	293	78
繰延税金資産	6,521	11,264	4,743
支払承諾見返金	26,121	22,982	3,139
貸倒引当金	22,027	17,796	4,231
資産の部合計	2,174,740	2,140,892	33,848
(負債の部)			
預渡性預金	1,919,709	1,914,969	4,740
譲渡性預金	54,390	50,560	3,830
コールマネー及び売渡手形	10,270	4,007	6,263
債券貸借取引受入担保金	546	505	41
借入金	26,287	20,590	5,697
外国為替	27	28	1
社債	20,000	20,000	0
その他の負債	17,697	15,029	2,668
賞与引当金	726	751	25
役員賞与引当金	-	23	23
退職給付引当金	43	657	614
役員退職慰労引当金	623	657	34
睡眠預金払戻損失引当金	-	737	737
再評価に係る繰延税金負債	2,852	2,777	75
支払承諾	26,121	22,982	3,139
負債の部合計	2,079,296	2,054,276	25,020
(純資産の部)			
資本金	15,221	15,221	0
資本剰余金	8,575	8,575	0
利益剰余金	54,227	54,533	306
自己株式	381	400	19
(株主資本合計)	77,641	77,929	288
その他の有価証券評価差額金	10,198	1,145	9,053
繰延ヘッジ損益	0	111	111
土地再評価差額金	2,376	2,368	8
(評価・換算差額等合計)	12,575	3,401	9,174
少数株主持分	5,227	5,284	57
純資産の部合計	95,444	86,615	8,829
負債及び純資産の部合計	2,174,740	2,140,892	33,848

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	比 較 (B) - (A)
経 常 収 益	60,800	64,747	3,947
資 金 運 用 収 益	37,362	40,896	3,534
貸 出 金 利 息	27,925	29,841	1,916
有 価 証 券 利 息 配 当 金	7,781	8,498	717
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	1,403	2,238	835
買 現 先 利 息	133	248	115
預 け 金 利 息	28	41	13
そ の 他 の 受 入 利 息	89	27	62
役 務 取 引 等 収 益	5,885	5,614	271
そ の 他 業 務 収 益	268	495	227
そ の 他 経 常 収 益	17,284	17,740	456
経 常 費 用	51,687	60,584	8,897
資 金 調 達 費 用	4,804	8,358	3,554
預 金 利 息	1,869	4,830	2,961
譲 渡 性 預 金 利 息	163	384	221
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	602	428	174
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	62	48	14
借 用 金 利 息	536	517	19
社 債 利 息	346	401	55
そ の 他 の 支 払 利 息	1,222	1,749	527
役 務 取 引 等 費 用	2,067	2,076	9
そ の 他 業 務 費 用	603	5,194	4,591
営 業 経 費	25,151	25,832	681
そ の 他 経 常 費 用	19,061	19,121	60
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,949	854	1,095
そ の 他 の 経 常 費 用	17,111	18,266	1,155
経 常 利 益	9,112	4,163	4,949
特 別 利 益	223	27	196
固 定 資 産 処 分 益	194	1	193
償 却 債 権 取 立 益	28	25	3
特 別 損 失	953	734	219
固 定 資 産 処 分 損	280	139	141
減 損 損 失	140	93	47
そ の 他 の 特 別 損 失	532	502	30
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,382	3,456	4,926
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	921	522	399
法 人 税 等 調 整 額	2,375	1,537	838
少 数 株 主 利 益	286	75	211
当 期 純 利 益	4,798	1,321	3,477

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,221	8,576	52,663	248	76,212
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			443		443
剰余金の配当			440		440
役員賞与（注）			31		31
当期純利益			4,798		4,798
自己株式の取得				2,538	2,538
自己株式の処分		0		7	7
自己株式の消却		1	2,396	2,397	0
土地再評価差額金の取崩			76		76
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,563	132	1,429
平成19年3月31日残高	15,221	8,575	54,227	381	77,641

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,009	-	2,452	9,461	3,137	88,811
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						443
剰余金の配当						440
役員賞与（注）						31
当期純利益						4,798
自己株式の取得						2,538
自己株式の処分						7
自己株式の消却						0
土地再評価差額金の取崩						76
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,189	0	76	3,113	2,090	5,203
連結会計年度中の変動額合計	3,189	0	76	3,113	2,090	6,632
平成19年3月31日残高	10,198	0	2,376	12,575	5,227	95,444

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	15,221	8,575	54,227	381	77,641
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,054		1,054
当期純利益			1,321		1,321
自己株式の取得				37	37
自己株式の処分				18	16
土地再評価差額金の取崩			41		41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	306	18	287
平成20年3月31日残高	15,221	8,575	54,533	400	77,929

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	10,198	0	2,376	12,575	5,227	95,444
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,054
当期純利益						1,321
自己株式の取得						37
自己株式の処分						16
土地再評価差額金の取崩						41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	9,053	112	8	9,173	56	9,116
連結会計年度中の変動額合計	9,053	112	8	9,173	56	8,828
平成20年3月31日残高	1,145	111	2,368	3,401	5,284	86,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	比 較 (B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,382	3,456	4,926
減価償却費	9,462	9,103	359
減損損失	140	93	47
貸倒引当金の増加額	2,602	4,231	1,629
賞与引当金の増加額	11	25	36
役員賞与引当金の増加額	-	23	23
退職給付引当金の増加額	1,737	613	2,350
役員退職慰労引当金の増加額	623	33	590
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	-	737	737
資金運用収益	37,362	40,896	3,534
資金調達費用	4,804	8,358	3,554
有価証券関係損益()	517	3,891	4,408
為替差損益()	88	1,472	1,560
固定資産処分損益()	86	137	51
商品有価証券の純増()減	113	315	428
貸出金の純増()減	30,008	62,386	92,394
預金の純増減()	12,211	4,740	16,951
譲渡性預金の純増減()	13,670	3,830	9,840
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,593	697	896
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,080	552	2,632
コールローン等の純増()減	18,391	55,372	73,763
コールマネー等の純増減()	1,476	6,262	4,786
債券貸借取引受入担保金の純増減()	834	41	793
外国為替(資産)の純増()減	325	2,616	2,291
外国為替(負債)の純増減()	14	1	13
資金運用による収入	36,925	41,178	4,253
資金調達による支出	3,982	7,472	3,490
その他	4,357	2,904	7,261
小計	26,616	12,450	39,066
法人税等の支払額	2,211	484	1,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,404	12,935	37,339
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	216,755	166,220	50,535
有価証券の売却による収入	81,368	87,722	6,354
有価証券の償還による収入	119,062	86,833	32,229
有形固定資産の取得による支出	9,160	7,484	1,676
有形固定資産の売却による収入	945	73	872
無形固定資産の取得による支出	1,861	1,037	824
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,402	113	26,289
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	-	5,000	5,000
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	-	20,000
配当金支払額	883	1,054	171
少数株主への配当金支払額	14	10	4
自己株式の取得による支出	2,538	37	2,501
自己株式の売却による収入	7	16	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,570	6,086	22,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	25	26
現金及び現金同等物の増加額	14,574	19,160	33,734
現金及び現金同等物の期首残高	41,845	56,420	14,575
現金及び現金同等物の期末残高	56,420	37,259	19,161

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
青銀甲田株式会社
青銀ビジネスサービス株式会社
青銀不動産調査株式会社
青銀スタッフサービス株式会社
あおぎんディーシーカード株式会社
あおぎんリース株式会社
あおぎんコンピュータサービス株式会社
あおぎんクレジットカード株式会社
あおぎん信用保証株式会社

(2) 非連結子会社 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 9社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～60年
動 産：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,780百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

また、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を15年から12年に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は160百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は160百万円減少しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は235百万円、特別損失は502百万円それぞれ増加し、経常利益は235百万円、税金等調整前当期純利益は737百万円それぞれ減少しております。

なお、睡眠預金の利益計上につきましては、従来、10年間取引がない睡眠預金を対象としておりましたが、当連結会計年度より預金口座の不正利用防止及びシステム負荷の軽減等のため、流動性預金に関しては5年間取引がない睡眠預金を対象とすることに変更しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常収益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ628百万円増加しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ「買入金銭債権」は6,407百万円減少し、「有価証券」は同額増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,864百万円、延滞債権額は49,784百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は55百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,904百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,609百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,242百万円であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、15,183百万円でありませ

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	55,950 百万円
その他資産	3,493 百万円

担保資産に対応する債務

預金	12,223 百万円
債券貸借取引受入担保金	505 百万円
借入金	2,982 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券68,565百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は63百万円、保証金は192百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は394,671百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが392,548百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,867百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 55,686百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,394百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,500百万円が含まれております。

14. 社債は、劣後特約付社債であります。

15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,860百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却368百万円、株式等売却損1,180百万円を含んでおります。
2. 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位(連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。
- その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
青森県内	営業店舗	土地建物4か所	26百万円
	遊休資産	土地建物4か所	67百万円
			合計 93百万円 (うち建物 32百万円) (うち土地 60百万円)

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

3. その他の特別損失は、睡眠預金払戻損失引当金繰入額のうち過年度分相当額502百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	176,621	-	-	176,621	
合計	176,621	-	-	176,621	
自己株式					
普通株式	796	85	39	842	注1、2
合計	796	85	39	842	

注1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	527百万円	3.0円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	527百万円	3.0円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(1) 配当金の総額 527百万円

(2) 1株当たりの金額 3.0円

(3) 基準日 平成20年3月31日

(4) 効力発生日 平成20年6月30日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在

現金預け金勘定 40,573百万円

定期預け金 1,236百万円

その他の預け金 2,078百万円

現金及び現金同等物 37,259百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	46,506	7,571	6,722	60,800		60,800
(2) セグメント間の内部経常収益	129	411	860	1,401	(1,401)	
計	46,635	7,983	7,583	62,202	(1,401)	60,800
経常費用	37,740	7,818	7,529	53,088	(1,400)	51,687
経常利益	8,894	165	53	9,113	(0)	9,112
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,148,854	24,342	26,984	2,200,181	(25,440)	2,174,740
減価償却費	2,584	6,871	7	9,462		9,462
減損損失	140			140		140
資本的支出	2,635	8,477	10	11,124		11,124

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	50,216	7,567	6,964	64,747		64,747
(2) セグメント間の内部経常収益	124	618	876	1,620	(1,620)	
計	50,341	8,185	7,840	66,368	(1,620)	64,747
経常費用	46,539	8,065	7,599	62,204	(1,619)	60,584
経常利益	3,801	120	241	4,164	(0)	4,163
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,113,765	22,352	25,775	2,161,893	(21,000)	2,140,892
減価償却費	2,218	6,880	4	9,103		9,103
減損損失	93			93		93
資本的支出	1,908	6,801	1	8,711		8,711

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 15百万円</p> <p>貸倒引当金 13,222百万円</p> <p>減価償却限度超過額 443百万円</p> <p>賞与引当金 297百万円</p> <p>その他 1,289百万円</p> <p>繰延税金資産小計 15,268百万円</p> <p>評価性引当額 1,723百万円</p> <p>繰延税金資産合計 13,545百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,023百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 0百万円</p> <p>繰延税金負債合計 7,024百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 6,521百万円</p> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 263百万円</p> <p>貸倒引当金 10,123百万円</p> <p>減価償却限度超過額 416百万円</p> <p>賞与引当金 303百万円</p> <p>有価証券償却 1,563百万円</p> <p>その他 1,562百万円</p> <p>繰延税金資産小計 14,233百万円</p> <p>評価性引当額 2,190百万円</p> <p>繰延税金資産合計 12,042百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 778百万円</p> <p>繰延税金負債合計 778百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 11,264百万円</p> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.7%</p> <p>住民税均等割額 1.2%</p> <p>評価性引当額 14.0%</p> <p>その他 5.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.5%</p>

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	467	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円) / うち損(百万円)	
				うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	0	0	0	0	
社債	8,185	8,158	26	5	31
その他	25,898	25,807	90	32	123
外国証券	2,335	2,335	0	0	0
その他	23,562	23,472	90	32	122
合計	34,083	33,966	116	38	154

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円) / うち損(百万円)	
				うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	37,378	55,477	18,098	18,676	577
債券	449,518	447,684	1,834	1,466	3,301
国債	194,749	192,930	1,819	262	2,082
地方債	109,857	110,165	308	845	537
社債	144,911	144,588	323	357	681
その他	75,509	76,491	981	1,557	576
外国証券	55,072	54,662	409	122	531
その他	20,437	21,828	1,390	1,435	44
合計	562,407	579,653	17,245	21,701	4,455

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	81,368	1,274	716

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
社債	5,760
その他有価証券	
社債	100
非上場株式	1,820
非上場外国株式	6
その他	17

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	55,640	203,229	131,131	71,727
国債	28,688	81,776	26,349	56,115
地方債	1,716	14,090	94,359	
社債	25,235	107,263	10,422	15,611
その他	2,018	39,004	21,787	24,650
外国証券	1,489	34,909	19,511	1,088
その他	528	4,094	2,275	23,562
合計	57,658	242,233	152,918	96,378

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	782	5

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	評価差額(百万円)	
				うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	0	0	0	0	
社債	6,632	6,668	35	42	6
その他	24,171	24,210	39	75	35
外国証券	438	438	0		0
その他	23,732	23,772	40	75	35
合計	30,804	30,879	75	117	41

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	評価差額(百万円)	
				うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	31,130	35,594	4,464	7,780	3,315
債券	444,792	446,207	1,415	4,356	2,941
国債	167,779	166,072	1,706	865	2,571
地方債	111,541	113,376	1,835	2,000	165
社債	165,471	166,758	1,286	1,490	203
その他	81,857	77,917	3,940	254	4,194
外国証券	59,083	57,870	1,212	204	1,416
その他	22,774	20,046	2,727	49	2,777
合計	557,780	559,720	1,939	12,391	10,452

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、3,666百万円(うち、株式0百万円、外国証券3,665百万円)であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものとから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	83,514	2,506	2,709

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
社債	5,860
その他有価証券	
社債	100
非上場株式	1,774
非上場外国株式	5
その他	368

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	59,756	186,121	131,866	81,057
国債	26,541	73,725	15,825	49,980
地方債	1,729	19,553	92,093	
社債	31,484	92,842	23,947	31,076
その他	8,337	44,745	16,127	20,808
外国証券	8,207	37,277	12,615	207
その他	130	7,467	3,511	20,600
合計	68,093	230,866	147,993	101,865

(金銭の信託関係)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	17,245
その他有価証券	17,245
()繰延税金負債	7,023
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10,221
()少数株主持分相当額	23
その他有価証券評価差額金	10,198

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,939
その他有価証券	1,939
()繰延税金負債	778
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,161
()少数株主持分相当額	15
その他有価証券評価差額金	1,145

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(企業結合等)

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	513.10	462.69
1株当たり当期純利益	円	26.77	7.51

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	95,444	86,615
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,227	5,284
うち少数株主持分	百万円	5,227	5,284
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	90,216	81,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	175,825	175,778

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	百万円	4,798	1,321
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,798	1,321
普通株式の期中平均株式数	千株	179,208	175,799

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (B) - (A)
(資産の部)			
現金預け金	57,869	39,186	18,683
現金	27,194	29,316	2,122
預け金	30,675	9,870	20,805
コールローン	80,000	25,000	55,000
買入金銭債権	6,631	0	6,631
商品有価証券	467	782	315
商品国債	427	746	319
商品地方債	39	35	4
有価証券	621,255	598,456	22,799
国債	192,930	166,072	26,858
地方債	110,165	113,376	3,211
社債	158,533	179,251	20,718
株	57,213	37,293	19,920
その他の証券	102,412	102,461	49
貸出金	1,330,199	1,390,857	60,658
割引手形	11,665	10,242	1,423
手形貸付	122,694	108,990	13,704
証書貸付	1,028,059	1,089,420	61,361
当座貸越	167,779	182,203	14,424
外国為替	1,658	4,274	2,616
外国他店預け	1,653	4,270	2,617
買入外国為替	4	3	1
その他の資産	8,205	7,664	541
未決済為替貸	0	-	0
前払費用	34	19	15
未収収益	3,912	3,932	20
先物取引差入証拠金	68	63	5
金融派生商品	1	2	1
その他の資産	4,188	3,646	542
有形固定資産	25,611	25,108	503
建物	9,520	9,457	63
土地	13,108	13,133	25
建設仮勘定	0	-	0
その他の有形固定資産	2,981	2,517	464
無形固定資産	2,119	1,828	291
ソフトウェア	1,757	1,544	213
その他の無形固定資産	361	283	78
繰延税金資産	5,268	10,361	5,093
支払承諾見返	26,121	22,982	3,139
貸倒引当金	18,024	14,056	3,968
資産の部合計	2,147,383	2,112,448	34,935

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (B) - (A)
(負債の部)			
預 金	1,926,685	1,919,604	7,081
当座預金	67,285	51,648	15,637
普通預金	821,257	815,747	5,510
貯蓄預金	42,032	41,247	785
通知預金	3,956	3,924	32
定期預金	957,799	957,017	782
定期積金	9,417	5,275	4,142
その他の預金	24,936	44,742	19,806
譲渡性預金	54,390	50,560	3,830
コーポレート	10,270	4,007	6,263
債券貸借取引受入担保金	546	505	41
借入金	9,500	4,500	5,000
借入金	9,500	4,500	5,000
外国為替	27	28	1
売渡外国為替	19	24	5
未払外国為替	7	3	4
社債	20,000	20,000	0
その他の負債	6,693	4,736	1,957
未決済為替	20	9	11
未払法人税等	2	34	32
未払費用	1,658	2,509	851
前受収益	940	1,095	155
給付補てん備	2	4	2
金融派生商品	0	188	188
その他の負債	4,069	895	3,174
賞与引当金	679	703	24
退職給付引当金	-	596	596
役員退職慰労引当金	596	626	30
睡眠預金払戻損失引当金	-	737	737
再評価に係る繰延税金負債	2,852	2,777	75
支払承諾	26,121	22,982	3,139
負債の部合計	2,058,362	2,032,366	25,996
(純資産の部)			
資本金	15,221	15,221	0
資本剰余金	8,575	8,575	0
資本準備金	8,575	8,575	0
利益剰余金	53,032	53,285	253
利益準備金	5,828	6,039	211
その他利益剰余金	47,204	47,246	42
別途積立金	43,700	44,700	1,000
繰越利益剰余金	3,504	2,546	958
自己株式	381	400	19
(株主資本合計)	76,447	76,681	234
その他有価証券評価差額金	10,196	1,144	9,052
繰延ヘッジ損益	0	111	111
土地再評価差額金	2,376	2,368	8
(評価・換算差額等合計)	12,573	3,400	9,173
純資産の部合計	89,021	80,082	8,939
負債及び純資産の部合計	2,147,383	2,112,448	34,935

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	比 較 (B) - (A)
経 常 収 益	46,387	50,216	3,829
資 金 運 用 収 益	37,178	40,793	3,615
貸 出 金 利 息	27,754	29,747	1,993
有 価 証 券 利 息 配 当 金	7,769	8,489	720
コ ー ル ロ ー ン 利 息	1,402	2,238	836
買 現 先 利 息	133	248	115
買 入 手 形 利 息	0	0	0
預 け 金 利 息	28	41	13
そ の 他 の 受 入 利 息	89	27	62
役 務 取 引 等 収 益	5,961	5,687	274
受 入 為 替 手 数 料	1,828	1,774	54
そ の 他 の 役 務 収 益	4,133	3,913	220
そ の 他 業 務 収 益	268	495	227
外 国 為 替 売 買 益	109	122	13
商 品 有 価 証 券 売 買 益	14	23	9
国 債 等 債 券 売 却 益	98	349	251
そ の 他 の 業 務 収 益	46	-	46
そ の 他 経 常 収 益	2,978	3,240	262
株 式 等 売 却 益	1,176	2,100	924
金 銭 の 信 託 運 用 益	0	0	0
そ の 他 の 経 常 収 益	1,802	1,139	663
経 常 費 用	37,640	46,590	8,950
資 金 調 達 費 用	4,513	8,040	3,527
預 金 利 息	1,871	4,839	2,968
譲 渡 性 預 金 利 息	163	384	221
コ ー ル マ ネ ー 利 息	602	428	174
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	62	48	14
借 用 金 利 息	244	189	55
社 債 利 息	346	401	55
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	18	46	28
そ の 他 の 支 払 利 息	1,203	1,702	499
役 務 取 引 等 費 用	2,523	2,505	18
支 払 為 替 手 数 料	393	396	3
そ の 他 の 役 務 費 用	2,129	2,108	21
そ の 他 業 務 費 用	601	5,194	4,593
国 債 等 債 券 売 却 損	601	1,528	927
国 債 等 債 券 償 却	-	3,665	3,665
営 業 経 費 用	27,457	28,388	931
そ の 他 経 常 費 用	2,544	2,460	84
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,441	577	864
貸 出 金 償 却	6	0	6
株 式 等 売 却 損	114	1,180	1,066
株 式 等 償 却	39	21	18
そ の 他 の 経 常 費 用	942	680	262
経 常 利 益	8,746	3,626	5,120
特 別 利 益	102	3	99
固 定 資 産 処 分 益	94	1	93
償 却 債 権 取 立 益	7	1	6
特 別 損 失	843	734	109
固 定 資 産 処 分 損	196	138	58
減 損 損 失	140	93	47
そ の 他 の 特 別 損 失	507	502	5
税 引 前 当 期 純 利 益	8,005	2,895	5,110
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	842	445	397
法 人 税 等 調 整 額	2,418	1,181	1,237
当 期 純 利 益	4,743	1,267	3,476

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	15,221	8,575	0	8,576	5,641	42,200	3,701	51,543
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					97		550	453
剰余金の配当					90		541	450
役員賞与(注)							30	30
別途積立金の積立(注)						1,500	1,500	-
当期純利益							4,743	4,743
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			1	1			2,396	2,396
土地再評価差額金 の取崩							76	76
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額 合計	-	-	0	0	187	1,500	197	1,489
平成19年3月31日残高	15,221	8,575	-	8,575	5,828	43,700	3,504	53,032

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	135	75,205	7,007	-	2,452	9,460	84,665
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)		453					453
剰余金の配当		450					450
役員賞与(注)		30					30
別途積立金の積立(注)		-					-
当期純利益		4,743					4,743
自己株式の取得	2,651	2,651					2,651
自己株式の処分	7	7					7
自己株式の消却	2,397	-					-
土地再評価差額金 の取崩		76					76
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			3,189	0	76	3,113	3,113
事業年度中の変動額 合計	246	1,242	3,189	0	76	3,113	4,355
平成19年3月31日残高	381	76,447	10,196	0	2,376	12,573	89,021

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成19年3月31日残高	15,221	8,575	8,575	5,828	43,700	3,504	53,032
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				210		1,265	1,054
別途積立金の積立					1,000	1,000	-
当期純利益						1,267	1,267
自己株式の取得							
自己株式の処分						2	2
土地再評価差額金の取崩						41	41
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	210	1,000	958	252
平成20年3月31日残高	15,221	8,575	8,575	6,039	44,700	2,546	53,285

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	381	76,447	10,196	0	2,376	12,573	89,021
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		1,054					1,054
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		1,267					1,267
自己株式の取得	37	37					37
自己株式の処分	18	16					16
土地再評価差額金の取崩		41					41
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			9,052	112	8	9,172	9,172
事業年度中の変動額 合計	18	234	9,052	112	8	9,172	8,938
平成20年3月31日残高	400	76,681	1,144	111	2,368	3,400	80,082

(4) 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

動 産：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,780百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

また、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を15年から12年に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は160百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は160百万円減少しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する会計年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は235百万円、特別損失は502百万円それぞれ増加し、経常利益は235百万円、税引前当期純利益は737百万円それぞれ減少しております。

なお、睡眠預金の利益計上につきましては、従来、10年間取引がない睡眠預金を対象としておりましたが、当事業年度より預金口座の不正利用防止及びシステム負荷の軽減等のため、流動性預金に関しては5年間取引がない睡眠預金を対象とすることに变更しております。これにより、従来の方法に比べ、その他の経常収益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ628百万円増加しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(5) 重要な会計方針の変更

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ「買入金銭債権」は6,407百万円減少し、「有価証券」は同額増加しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 59百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,841百万円、延滞債権額は48,700百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は55百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,594百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は65,192百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,242百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、15,183百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 55,950百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 12,223百万円
 債券貸借取引受入担保金 505百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券68,565百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は144百万円あります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は358,099百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが355,975百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日
 平成13年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,867百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額 30,229百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,394百万円
 （当事業年度圧縮記帳額 - 百万円）
13. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
14. 社債は、劣後特約付社債であります。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は5,860百万円あります。

16. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、210百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位(連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
青森県内	営業店舗	土地建物4か所	26百万円
	遊休資産	土地建物4か所	67百万円
合計			93百万円
(うち建物)			32百万円
(うち土地)			60百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

2. その他の特別損失は、睡眠預金払戻損失引当金繰入額のうち過年度分相当額502百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	796	85	39	842	注1、2
合計	796	85	39	842	

注1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成19年3月31日現在)
該当ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)
該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	12,207百万円	貸倒引当金	9,214百万円
減価償却限度超過額	443百万円	退職給付引当金	240百万円
賞与引当金	277百万円	減価償却限度超過額	416百万円
その他	687百万円	賞与引当金	283百万円
繰延税金資産小計	13,615百万円	有価証券償却	1,559百万円
評価性引当額	1,341百万円	その他	1,076百万円
繰延税金資産合計	12,274百万円	繰延税金資産小計	12,791百万円
繰延税金負債		評価性引当額	1,663百万円
その他有価証券評価差額金	7,005百万円	繰延税金資産合計	11,127百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	7,006百万円	その他有価証券評価差額金	765百万円
繰延税金資産の純額	5,268百万円	繰延税金負債合計	765百万円
		繰延税金資産の純額	10,361百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率	40.3%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7%
		住民税均等割額	1.3%
		評価性引当額	11.7%
		その他	5.4%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2%

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	506.30	455.58
1株当たり当期純利益	円	26.43	7.21

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	89,021	80,082
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	89,021	80,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	175,825	175,778

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	百万円	4,743	1,267
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,743	1,267
普通株式の期中平均株式数	千株	179,439	175,799

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成20年6月27日付)

(1) 新任取締役候補

該当ありません。

(2) 退任予定取締役

常務取締役	いずみやま てっしょう 泉山 哲章	
常務取締役	ば ば まもる 馬場 守	
取締役	きくち なおみつ 菊地 直光	(常勤監査役就任予定)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	きくち なおみつ 菊地 直光	(現 取締役審査部長)
社外監査役	ななお さぶるべえ 七尾 三郎兵衛	(現 東洋建物管理株式会社代表取締役社長)
社外監査役	せいとう てつお 清藤 哲夫	(現 株式会社弘前公益社代表取締役社長)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	きたがわ じゅんいち 北川 順一	
社外監査役	ほりうち たくお 堀内 琢夫	
社外監査役	くどう よしみ 工藤 順巳	

以 上

略 歴 書

きく ち
菊 地なお みつ
直 光

- | | | | |
|---------|-------|-------|------------|
| 1. 生年月日 | 昭和28年 | 2月27日 | |
| 1. 学 歴 | 昭和51年 | 3月 | 東北大学法学部卒業 |
| 1. 略 歴 | 昭和51年 | 4月 | 青森銀行入行 |
| | 平成9年 | 11月 | 同行十和田支店長 |
| | 平成11年 | 6月 | 同行東京支店長 |
| | 平成12年 | 4月 | 同行新町支店長 |
| | 平成14年 | 6月 | 同行総合企画部長 |
| | 平成15年 | 6月 | 同行取締役 |
| | 平成15年 | 6月 | 同行総合企画部長委嘱 |
| | 平成18年 | 6月 | 同行審査部長委嘱 |

なな お
七 尾さぶ ろ べ え
三 郎 兵 衛

- | | | | |
|---------|-------|----|-------------------|
| 1. 生年月日 | 昭和12年 | 8月 | 6日 |
| 1. 学 歴 | 昭和35年 | 3月 | 成城大学経済学部卒業 |
| 1. 略 歴 | 昭和35年 | 4月 | 財団法人日本生産性本部入職 |
| | 昭和35年 | 7月 | 社団法人日本事務能率協会入職 |
| | 昭和38年 | 8月 | 協和広告株式会社入社 |
| | 昭和51年 | 2月 | 東洋建物管理株式会社取締役 |
| | 昭和57年 | 2月 | 東洋建物管理株式会社常務取締役 |
| | 平成元年 | 2月 | 東洋建物管理株式会社代表取締役社長 |

せい とう
清 藤てつ お
哲 夫

- | | | | |
|---------|-------|--------|--|
| 1. 生年月日 | 昭和24年 | 10月26日 | |
| 1. 学 歴 | 昭和43年 | 3月 | 青森県立弘前高等学校卒業 |
| 1. 略 歴 | 昭和48年 | 5月 | 清藤造花店入社 |
| | 昭和56年 | 6月 | 株式会社弘前公益社代表取締役社長 |
| | 昭和59年 | 5月 | 株式会社弘前新生活互助会代表取締役社長
(平成4年 株式会社ゆうネット弘前に社名変更) |
| | 昭和62年 | 6月 | 有限会社弘前一心堂代表取締役 |
| | 平成11年 | 10月 | アップルウェーブ株式会社代表取締役社長 |